（様式第１号）

公募型プロポーザル参加申込書

令和　　年　　月　　日

神戸市長　あて

（申請者（代表者））

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

（申込に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-mail

公募型プロポーザルに参加したいので、下記のとおり申し込みいたします。

記

１．件名　　神戸市歴史公文書館デジタル展示HP制作及び運用保守業務委託

２．添付書類　　（様式２号）公募型プロポーザル参加資格確認書

※代表者・共同企業体の構成員ともに必要

３．構成員　　（様式５号）共同企業体結成届出書

※共同事業体での参加の場合のみ提出してください。

（様式第２号）

公募型プロポーザル参加資格確認書

神戸市長　あて

件　名　　「神戸市歴史公文書館デジタル展示HP制作及び運用保守業務」委託

　当社は次に掲げる要件をすべて満たしている者です。（共同事業体での応募の場合は、共同体を代表する者またはその構成員が要件を満たしているものとする。）

（１）本社または本店所在地が神戸市内にあること。

（２）地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しないものであること。

（３）会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく更生手続き又は再生手続きを行っている者でないこと。

（４）参加申請関係書類の受付期間の最終日から契約候補者選定までの間に，神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止を受けていないこと。

（５）代表者及び役員に破産者及び禁固以上の刑に処せられている者がいないこと。

（６）事業者及びその代表者が直近１年間の法人税，市町村民税等を滞納していないこと。

（７）神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱に基づく除外措置を受けていないこと。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

令和　　　年　　　月　　　日

（申請者）

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

（申込に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-mail

（様式３号）

団体概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業・団体名 |  | |
| 代表者職氏名 |  | |
| 所在地 | 本　　社 | 〒  ℡ |
| 支社等 | （本社とは別に支社等が担当される場合）  〒  ℡ |
| 設立年月日 | 年　　　　月　　　　日  （支社等の設立年月日　　　　　　　　年　　　月　　　日　　） | |
| 資本金 |  | |
| 従業員数 | 人  （支社等の従業員数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人） | |
| ホームページ | http:// | |
| 沿革・  類似業務に  関する実績 | ※特に同様の業務に関わった実績があれば内容を詳しく記載してください。 | |

※本様式の代わりに、直近事業年度の決算報告書、会社概要、パンフレット等の提出でも可。

※所定の記入欄に書ききれない場合は、別紙に記入・添付してください。

（様式第４号）

神戸市契約等からの暴力団関係者排除に係る誓約書

令和　　年　　月　　日

神戸市長　あて

住所

法人・団体名

及び代表者名

「神戸市歴史公文書館デジタル展示HP制作及び運用保守業務」委託(以下「本契約」という。)に関する公募型プロポーザルに参加するにあたり、神戸市が「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」（以下「暴力団等排除要綱」という。）に基づき、貴市が行うすべての契約等から暴力団等を排除していることを認識したうえで、契約の締結を行うとともに、下記のとおり誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

(1) 暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれにも該当しません。

(2) 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する事由の有無を確認するため県警へ照会を行うことに合意し、貴市の求めに応じ速やかに役員等名簿の提出を行います。

(3) 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）又は本契約の履行に関連する契約の相手方(以下、「下請負人等」という。)としません。また、県警への照会の結果又は県警からの通報により、下請負人等が暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合には、元請人の責任において当該下請負人等との契約を速やかに解除します。また、貴市の求める期限内に当該下請負人等との契約の解除ができない場合には、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

(4) 当該契約に関して元請として下請等と契約を締結した際、下請負人等に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め（一次下請が二次下請と契約を締結した際は、二次下請に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め、以降全ての下請負人間の契約についても同じ。）、元請の責任において貴市に対して当該誓約書の提出を行います。

また、契約に係る一連の手続きにおいて、締結しようとしている契約についての事務の連絡を行う者その他の関係者等に関して貴市が県警照会の必要性を認めた場合、関係者に対して当該誓約書の趣旨を説明の上で関係者より誓約書及び役員等名簿の提出を求め、速やかに貴市に対して提供を行います。

(5) 暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合、県警からの回答等の内容について、外郭団体等を含む貴市関係部局が情報を共有すること、並びに暴力団等排除要綱に従い措置対象者名等について公表を行うことについて承諾します。

（様式５号）

神戸市長　あて

共同企業体結成届出書

当社は、「神戸市歴史公文書館デジタル展示HP制作及び運用保守業務」委託に関する公募型プロポーザルに参加するにあたり、共同企業体を結成し、下記のとおり代表者及び代表者の権限を構成員全員一致で定めましたので届出ます。なお、当該件名の委託事業者に選定された場合は、各構成員は当該件名の委託事業者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い、当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して保証します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 共同企業体 | 名称 |  | |
| 所在地 |  | |
| 代表者 |  | |
| 共同企業体の  構成員  ※共同企業体の代表者含む | | 所在地  団体名  代表者氏名 |  |
| 所在地  団体名  代表者氏名 |  |
| 所在地  団体名  代表者氏名 |  |
| 共同企業体の  成立・解散  の時期及び  存続期間 | | 令和 年 月 日から当該委託事業者の委託期間終了後3か月を経過する日まで。ただし､当該共同企業体が上記件名の委託事業者とならなかったときは､当該選定を受けることができなかった日に解散するものとします。また､当共同企業体の構成団体の加入、脱退又は除名については､事前に神戸市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 | |
| 代表者の権限 | | 1 委託事業者の選定の申請に関する件 2 神戸市との委託契約締結に関する件  3 経費の請求受領に関する件 4 その他契約に関する件 | |
| そ の 他 | | 1 本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。  2 代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、多数決により決するものとします。 | |

※共同企業体での参加の場合のみ提出してください。記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。

※共同企業体（団体名称、所在地、代表者氏名）には、代表団体の情報を記入してください。

（様式第６号）

令和　　年　　月　　日

質　問　票

神戸市長　あて

「神戸市歴史公文書館デジタル展示HP制作及び運用保守業務」委託の公募型プロポーザル実施要領に関して、下記のとおり質問票を提出します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 質問者 | 法人・団体名 |  |  | 質問票枚数 |
| 部署・職名 |  | 枚中　　枚目 |
| 担当者名 |  |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ-mail |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資料名 |  | ページ |  |
| 項目名 |  | | |
| 質問内容 | | | |

※質問は、本様式1枚につき1問とし、簡潔にまとめて記載してください。

（様式７号）

業務実績調書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契約名 | 発注元  （確認連絡先） | 契約金額  （千円） | 契約期間 | 業務の概要 |
|  | 担当部局名  TEL： | 千円 | 年　月　日  ～　年　月　日 |  |
|  | 担当部局名  TEL： | 千円 | 年　月　日  ～　年　月　日 |  |
|  | 担当部局名  TEL： | 千円 | 年　月　日  ～　年　月　日 |  |
|  | 担当部局名  TEL： | 千円 | 年　月　日  ～　年　月　日 |  |
|  | 担当部局名  TEL： | 千円 | 年　月　日  ～　年　月　日 |  |

※本業務と同種・類似の業務について、平成28年度以降で国や地方公共団体等（民間事業者含む）から受注または実施した実績があれば、記入してください。